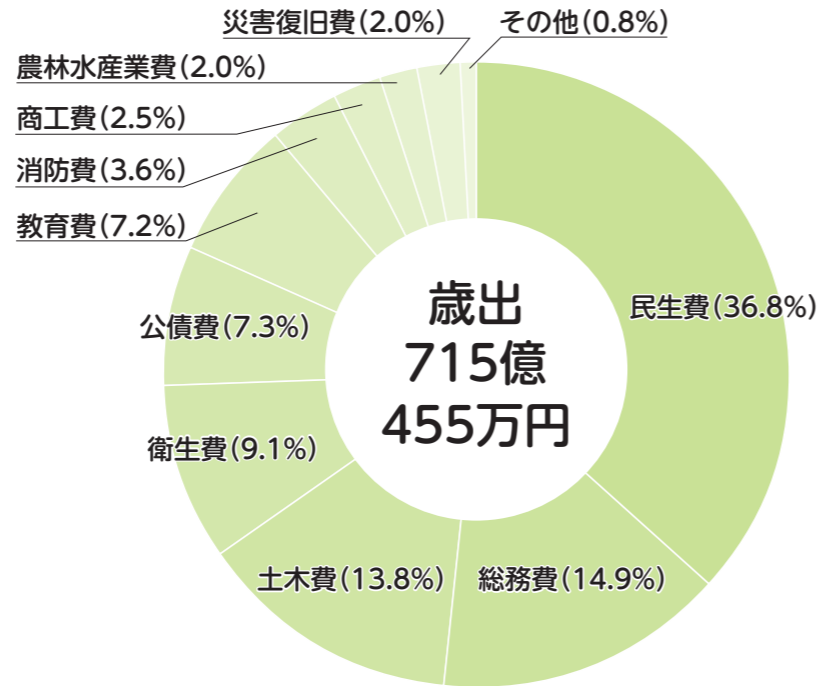


市の財政状況

一般会計決算状況 (単位 円)

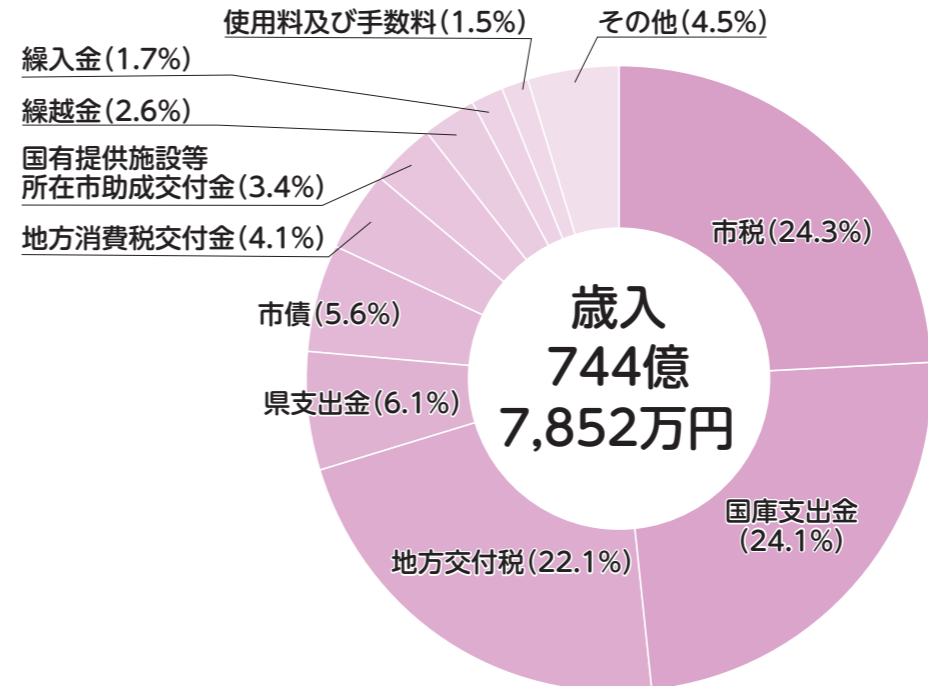
令和3年度に実施した主な事業

- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 子ども・子育て支援施設型給付費
- 黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業
- 道路メンテナンス事業（橋りょう）
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
- 岩国市プレミアム商品券発行事業
- 介護・訓練等給付費
- 東小・中学校施設整備事業
- 災害復旧事業



費目	決算額	市民1人当たり	経費の内容
民生費	262億9,295万	20万3,693	児童・高齢者・障害者福祉などの経費
総務費	106億7,251万	8万2,681	庁舎管理・徴税・選挙などの経費
土木費	98億8,832万	7万6,606	道路・公園・河川整備などの経費
衛生費	65億3,652万	5万 639	ごみ・し尿処理や健康推進などの経費
公債費	52億3,878万	4万 585	市債の元金や利子などの返還金
教育費	51億5,649万	3万9,948	小中学校・幼稚園教育などの経費
消防費	25億5,511万	1万9,795	消防・救急・防災などの経費
商工費	18億 419万	1万3,977	商工業の振興や観光事業などの経費
農林水産業費	14億4,202万	1万1,171	農林水産業の振興や農林道の整備などの経費
災害復旧費	14億2,963万	1万1,075	災害が起きた場所の復旧のための経費
その他	4億8,803万	3,781	議会の運営や雇用の促進などの経費
合計	715億 455万	55万3,951	

一般会計決算の歳出総額は715億454万6,130円で、市民1人当たりで換算すると55万3,951円、1世帯当たりでは109万8,228円が使われたこととなります。



費目	決算額
市税	181億2,998万
国庫支出金	179億6,482万
地方交付税	164億7,166万
県支出金	45億1,718万
市債	41億5,180万
地方消費税交付金	30億4,994万
国有提供施設等所在市助成交付金	25億2,306万
繰越金	19億1,683万
繰入金	12億5,533万
使用料及び手数料	11億2,846万
その他	33億6,946万
合計	744億7,852万

市税の納付総額は181億2,997万6,386円で、市民1人当たりで換算すると14万454円、1世帯当たりでは27万8,456円を納めていただいたこととなります。

市の財政状況を皆さんに知っていただくため、毎年9月末と3月末の予算の執行状況と決算を公表しています。今回は、令和3年度の決算、決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率、令和4年度予算の上半期執行状況（令和4年9月30日現在）をお知らせします。
 国財政課 ☎(29)5050

特別会計決算状況 (単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
土地取得事業	3,943万	3,943万	0万
後期高齢者医療	26億3,990万	25億6,157万	7,833万
国民健康保険	158億3,699万	155億5,479万	2億8,220万
介護保険	154億6,409万	150億3,679万	4億2,730万
周東食肉センター事業	1億6,895万	1億6,895万	0万

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
観光施設運営事業	779万	779万	0万
錦帯橋管理	1億3,303万	1億2,250万	1,053万
市場事業	2億8,986万	2億8,318万	668万
駐車場事業	1,589万	946万	643万



一般会計執行状況 (単位 円)

歳入			歳出		
費目	予算額	収入済額	費目	予算額	支出済額
市税	182億9,280万	113億6,863万	民生費	259億 124万	88億9,821万
国庫支出金	158億8,130万	30億 793万	総務費	132億4,787万	31億4,069万
地方交付税	157億5,947万	101億6,754万	土木費	103億4,504万	34億9,611万
県支出金	48億5,895万	5億6,582万	衛生費	66億4,275万	26億4,117万
市債	40億1,920万	1720万	公債費	57億6,233万	27億9,759万
地方消費税交付金	30億7,900万	16億5,208万	教育費	50億7,231万	16億7,140万
繰越金	29億7,397万	29億7,397万	消防費	26億1,052万	18億 703万
繰入金	27億8,717万	0万	農林水産業費	18億5,302万	4億6,259万
国有提供施設等 所在市助成交付金	25億9,200万	0万	商工費	17億 765万	9億1,959万
諸収入	12億 546万	4億6,690万	災害復旧費	7億7,973万	1億8,041万
その他	30億 905万	12億4,247万	その他	5億3,591万	2億4,746万
合計	744億5,837万	314億6,254万	合計	744億5,837万	262億6,225万

特別会計執行状況 (単位 円)

会計名	予算額	収入済額	支出済額
土地取得事業	6億 100万	0万	0万
後期高齢者医療	27億1,756万	8億7,270万	8億1,544万
国民健康保険	161億6,212万	62億 916万	62億3,558万
介護保険	160億6,386万	68億 68万	62億4,404万
周東食肉センター事業	1億7,300万	965万	8,071万
観光施設運営事業	2,510万	8万	206万
錦帯橋管理	1億9,973万	6,386万	5,590万
市場事業	2億7,030万	8,072万	1億1,118万
駐車場事業	2,290万	725万	115万
合計	362億3,557万	140億4,410万	135億4,606万

その他

■市有財産の状況

土地	52,991,081㎡
建物	754,809㎡
基金	266億1,596万円
債権その他	28億8,683万円

■一時借入金 0円

■市債の現在額

一般会計	599億5,560万円
特別会計	18億9,688万円
合計	618億5,248万円

■市民1人当たり

市税負担	141,760円
支出予算	577,013円

市債残高

市債とは、道路や学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる長期借入金です。

$$626億3,241万円(一般会計) + 20億88万円(特別会計) = 646億3,329万円(市債合計)$$

健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という）によって「健全化判断比率」と各公営企業の「資金不足比率」を公表することが義務付けられています。

財政健全化法は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により財政状況を明らかにしようとするものです。

💡健全化判断比率

健全化判断比率の4つの指標のうち、1つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定することが義務付けられています。
本市はいずれの比率も基準を下回っています。

健全化判断比率の指標	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	実質赤字額なし	11.55%	20.0%
②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模の額に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	連結実質赤字額なし	16.55%	30.0%
③実質公債費比率（3カ年平均） 一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率。高いほど資金繰りが厳しいものとなります	4.2%	25.0%	35.0%
④将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。高いほど将来の財政が圧迫されます	将来負担額なし	350.0%	

💡資金不足比率

公営企業ごとの事業規模に対する資金の不足額の比率です。
本市は9会計全てにおいて、資金不足は生じていません。

💡公営企業

水の供給や下水の処理、医療の提供など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを行うために地方公共団体が経営する企業活動の総称。

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
周東食肉センター事業	全会計において 資金不足額なし	20.0%
観光施設運営事業		
錦帯橋管理		
市場事業		
水道事業		
工業用水道事業		
病院事業		
下水道事業		
簡易水道事業		